

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)

No.13 2024年8月26日(木)

中国ブロックキャラバンの一環として、8月19日(月)に島根県で対県要請をおこないました。島私教の教職員も参加、県側は総務部長、総務課課長・私学室長など4名が出席する手厚い対応でした。要請前の記者発表には地元紙5社が参加しミニ学習会のようになり、さらに要請冒頭にカメラを入れることになり県側があわてて広い応接室を準備する一幕も。NHK 島根放送局は会見の様も含めてニュースを放送するなど、マスコミの関心の高さがうかがえます。

私立高の学費負担軽減を

「すすめる会」が県に要望

県内の私立高校の教職員や生徒の保護者などでつづいている「島根県私学助成をすすめる会」(対田秀人会長)

は19日、私立高校の授業料実質無償化などを求めた要請書を県に提出した。授業料の減免など私学助成については自治体間で格差が拡大しており、「すすめる会」では公立高校との学費格差を小さくするよう求めている。

県内の私立高校に通う生徒家庭に対しては年収590万円未満世帯を対象に年39万6000円を上限に国が授業料を負担しているほか、島根県独自の支援策として年収590万円〜910万円の世帯に国の支援金年11万8800円に3万円を上乗せしている。このほか、生活保護世帯や住民税非課税世帯の授業料は無償化している。

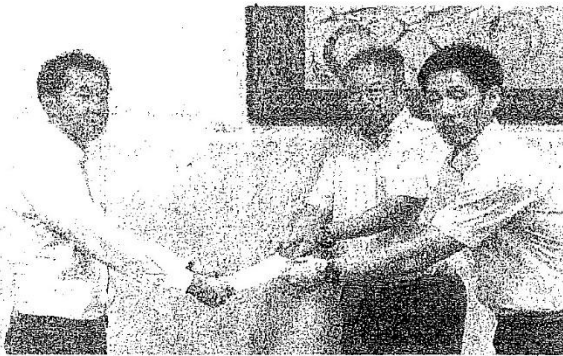
「すすめる会」によると、授業料を中心とした県内私立高校の平均年間学費43万7400円から公的支援金を差し引いた私的負担は、年収590万円以上の世帯で28万8600円となり、公立高校との家計負担の差は残るという。

要請書では、年収590万円〜910万円世帯への補助額を平均授業料まで引き上げ、実質無償化するほか▽年収590万円未満世帯に対して入学金補助制度を設ける▽人件費など私立学校の経常費補助率を現行の公立学校の3分の1から2分の1に引き上げる1などを求めている。

19日県庁で記者会見した全国私立学校教職員組合連合会の葛巻眞希雄書記長は「物価高で家計が苦しくなり、授業料を滞納する私立高校生家庭も増えている。生徒に多様な学ぶ機会を保証するためにも公的支援を充実させてほしい」と語った。

県内には10の私立高校があり、生徒数は合わせて3500人。授業料は月3万3000円〜4万2000円。公立高校は普通科で月1万円前後となっている。

NHK 島根 (8月20日放送)
<https://www3.nhk.or.jp/news/matsue/20240820/4030019743.html>



私立高校の学費負担軽減などを求めた要請書を旗野県総務部長に手渡す「すすめる会」のメンバー＝19日、松江市殿町の島根県庁

県庁で「すすめる会」のメンバーから要請書を受け取った旗野敏行県総務部長は「これから予算編成に入るが、限られた財源の中で要望にどこまで応えられるか検討していきたい。国にも財源確保に向けて要望していく」と答えた。

2024年8月20日
島根日日新聞